

平成31年度 当初予算の概要



市のキャラクター「マリリン」

平成31年2月
大網白里市

一 目 次

I. 当初予算編成の基本的な考え方	1
II. 一般会計の予算規模	1
III. 歳入（一般会計）	2
IV. 歳出（一般会計）	6
V. 特別会計及び企業会計の予算額	10
VI. 主要事業	15
VII. 参考資料	26

I. 平成31年度当初予算の特徴

平成31年度の当初予算の編成にあたっては、現下の厳しい財政状況に鑑み、歳出予算において、経常経費の徹底した削減、効果の検証を踏まえた既存事業の廃止又は縮小、新規事業の抑制について重点的に取り組んだ結果、

- 一般会計予算の規模は、5年ぶりに150億円を下回り、148億4千5百万円となりました。（下記Ⅱ参照）
- 目的別歳出予算では、総務費や民生費が増加する一方で、大規模な建設事業が終了する土木費や消防費が大幅に減少しました。（P6参照）
- 性質別歳出予算では、人件費や公債費、一部事務組合への負担金等の義務的な経費が増加する一方で、普通建設事業費などの投資的な経費は大幅に減少しました。（P27参照）

一方で、歳入予算においては、市税や地方交付税等について若干の増額が見込めるものの、高齢者福祉や子育て支援などの社会保障関係に要する一般財源の増加を賄うことはできず、8.5億円の財源不足が生じたことから、財政調整基金等を取り崩し、補てんすることとしました。このため、当初予算編成後の財政調整基金の残高は5.6億円となり、今後の財政運営は一段と厳しくなることが見込まれます。

Ⅱ. 一般会計の予算規模

一般会計予算総額 148億4,500万円

対前年度比 △6億8,200万円（4.4%減）

一般会計予算の推移

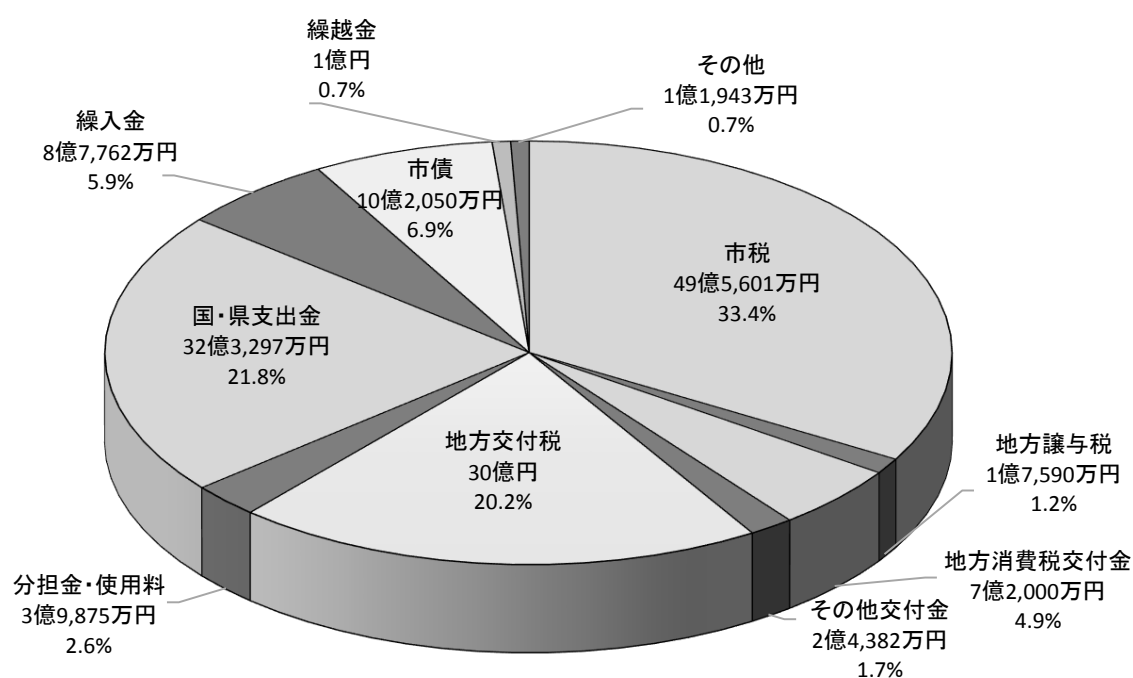
（百万円）

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
予算額	14,115	15,309	15,133	15,307	15,527	14,845

Ⅲ. 歳入（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	増減額	増減率
1. 市 税	4,956,012	33.4	4,867,390	88,622	1.8
2. 地方譲与税	175,896	1.2	185,000	△ 9,104	△ 4.9
3. 利子割交付金	8,000	0.1	6,000	2,000	33.3
4. 配当割交付金	35,000	0.2	32,000	3,000	9.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.3	40,000	0	0.0
6. 地方消費税交付金	720,000	4.9	710,000	10,000	1.4
7. ゴルフ場利用税交付金	42,000	0.3	42,000	0	0.0
8. 自動車取得税交付金	38,000	0.3	55,000	△ 17,000	△ 30.9
9. 環境性能割交付金	2,000	0.0	0	2,000	100.0
10. 地方特例交付金	74,419	0.5	36,000	38,419	106.7
11. 地方交付税	3,000,000	20.2	2,950,000	50,000	1.7
12. 交通安全対策特別交付金	4,400	0.0	4,406	△ 6	△ 0.1
13. 分担金及び負担金	140,317	0.9	172,501	△ 32,184	△ 18.7
14. 使用料及び手数料	258,432	1.7	275,215	△ 16,783	△ 6.1
15. 国庫支出金	2,002,866	13.5	2,357,541	△ 354,675	△ 15.0
16. 県支出金	1,230,106	8.3	1,114,546	115,560	10.4
17. 財産収入	19,128	0.1	19,283	△ 155	△ 0.8
18. 寄 附 金	20,000	0.1	50,000	△ 30,000	△ 60.0
19. 繰 入 金	877,619	5.9	784,511	93,108	11.9
20. 繰 越 金	100,000	0.7	100,000	0	0.0
21. 諸 収 入	80,305	0.5	91,707	△ 11,402	△ 12.4
22. 市 債	1,020,500	6.9	1,633,900	△ 613,400	△ 37.5
合 計	14,845,000	100.0	15,527,000	△ 682,000	△ 4.4



一般会計歳入予算の状況

市 税 4,956,012千円（+88,622千円 1.8%）

- 個人市民税 2,495,687千円（+19,187千円）
⇒ 納税義務者数の増加等による増を見込む
- 固定資産税 1,858,900千円（+52,173千円）
⇒ 新築家屋の増加等による増を見込む
- 市たばこ税 274,000千円（前年同額）
- 軽自動車税 126,583千円（+10,583千円）
⇒ 軽四輪の買い替えによる増を見込む

地方譲与税 175,896千円（△9,104千円 △4.9%）

- 地方揮発油譲与税 51,000千円（+1,000千円）
- 自動車重量譲与税 122,000千円（△13,000千円）
- 森林環境譲与税 2,896千円（新規）
⇒ 林業の担い手対策や森林整備等の経費に係る財源として新たに計上

地方消費税交付金 720,000千円（+10,000千円 1.4%）

その他の交付金 243,819千円（+28,413千円 13.2%）

- 利子割交付金 8,000千円（+2,000千円 33.3%）
- 配当割交付金 35,000千円（+3,000千円 9.4%）
- 株式等譲渡所得割交付金 40,000千円（前年同額）
- ゴルフ場利用税交付金 42,000千円（前年同額）
- 自動車取得税交付金 38,000千円（△17,000千円 △30.9%）
- 環境性能割交付金 2,000千円（新規）
⇒ 制度改正により新たに計上
- 地方特例交付金 74,419千円（+38,419千円 106.7%）
⇒ 平成31年10月からの幼児教育無償化の財源
初年度の地方負担分に限り全額国費対応（子ども・子育て支援臨時交付金29,419千円）
- 交通安全対策特別交付金 4,400千円（△6千円 △0.1%）

地方交付税 3,000,000千円（+50,000千円 1.7%）

- 普通交付税 2,850,000千円（+50,000千円）
⇒ 国の交付総額を参考に基準財政収入額及び需要額を推計し、50,000千円の増を見込む
- 特別交付税 150,000千円（前年同額）
⇒ 近年の交付実績を踏まえ、前年と同額を見込む

分担金及び負担金 140,317千円 (△32,184千円 △18.7%)

- ・ 保育所保護者負担金（現年・公立及び私立） 118,302千円 (△37,442千円)
⇒ 平成31年10月からの幼児教育無償化に伴う保護者負担金の減

使用料及び手数料 258,432千円 (△16,783千円 △6.1%)

- ・ 幼稚園使用料 5,465千円 (△6,288千円)
⇒ 平成31年10月からの幼児教育無償化に伴う幼稚園使用料の減

国庫支出金 2,002,866千円 (△354,675千円 △15.0%)

- ・ 社会資本整備総合交付金 20,250千円 (△485,521千円)
⇒ 瑞穂地区幹線道路整備及び橋りょう長寿命化に伴う財源
スマートIC関連事業及び津波避難施設(築山)関連事業の完了に伴う補助金の減
- ・ 子ども・子育て支援整備交付金 100,935千円 (皆増)
⇒ (仮称)子育て交流センターを整備するための財源
- ・ 次世代育成支援対策施設整備交付金 33,013千円 (+26,765千円)
⇒ (仮称)子育て交流センターを整備するための財源
- ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 289,852千円 (+55,412千円)
⇒ 平成31年10月からの幼児教育無償化(民間保育園分)に伴う財源の増
- ・ 幼稚園就園奨励費補助金 35,347千円 (+25,940千円)
⇒ 平成31年10月からの幼児教育無償化に伴う財源
- ・ カーボン・マネジメント強化事業費補助金 10,411千円 (新規)
⇒ 公共施設に省エネルギー設備等の導入に伴う財源

県支出金 1,230,106千円 (+115,560千円 10.4%)

- ・ 地域密着型サービス等整備事業交付金 39,111千円 (皆増)
⇒ 介護施設の新設等に対する補助金に伴う財源
- ・ 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金 8,800千円 (皆増)
⇒ 介護施設の新設等に対する補助金に伴う財源
- ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 143,866千円 (+26,646千円)
⇒ 平成31年10月からの幼児教育無償化(民間保育園分)に伴う財源の増
- ・ 子ども・子育て支援整備交付金 25,233千円 (皆増)
⇒ (仮称)子育て交流センターを整備するための財源
- ・ 多面的機能支払交付金 58,167千円 (+8,791千円)

- 選挙費委託金 27,191千円（+22,490千円）
- 障害者自立支援給付費県負担金 177,000千円（+11,000千円）

財産収入 19,128千円（△155千円 △0.8%）

寄附金 20,000千円（△30,000千円 △60.0%）

繰入金 877,619千円（+93,108千円 11.9%）

- 財政調整基金 852,615千円（+324,775千円）
- 公共施設整備改修基金 25,000千円（△9,915千円）

繰越金 100,000千円（前年同額）

諸収入 80,305千円（△11,402千円 △12.4%）

市 債 1,020,500千円（△613,400千円 △37.5%）

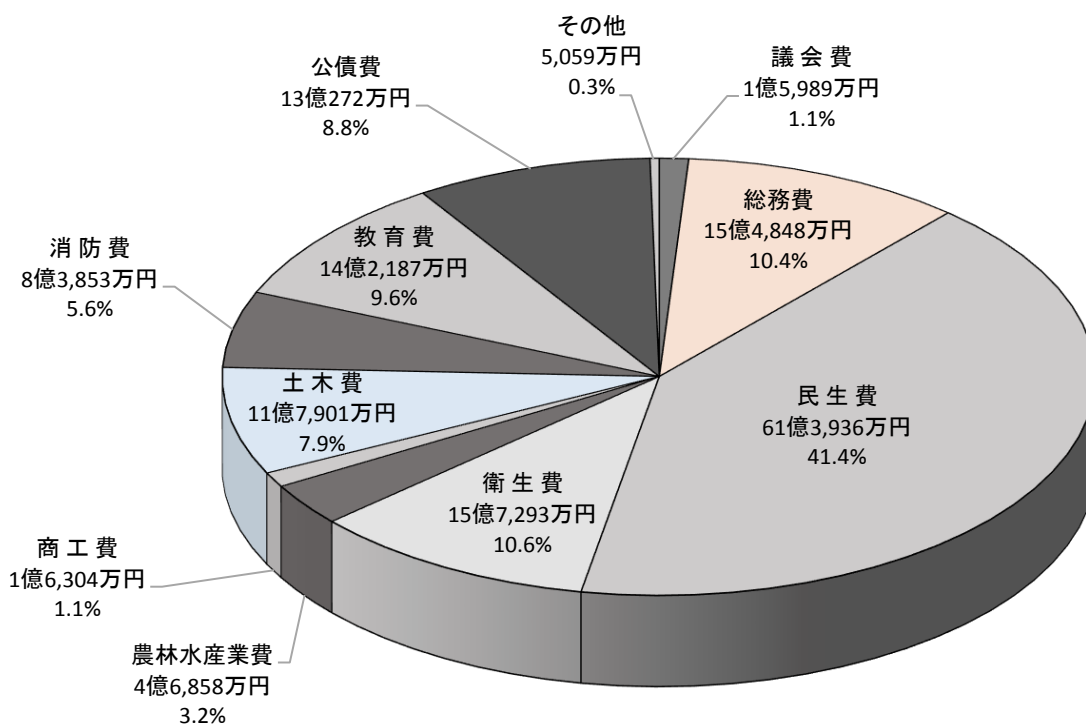
- 民 生 債 212,100千円（+44,500千円）
⇒（仮称）子育て交流センターを整備するための財源
- 農 業 債 22,300千円（△21,200千円）
- 道路橋りょう債 54,700千円（△407,100千円）
⇒ スマートIC関連事業の完了に伴う減 △324,900千円
- 河 川 債 53,500千円（△66,800千円）
- 消 防 債 47,900千円（△112,800千円）
⇒ 四天木地区の津波避難施設（築山）の整備完了に伴う減 △96,700千円
- 臨時財政対策債 630,000千円（△50,000千円）

Ⅳ. 歳出（一般会計）

目的別歳出

（単位：千円，％）

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	増減額	増減率
1. 議 会 費	159,894	1.1	159,960	△ 66	0.0
2. 総 務 費	1,548,484	10.4	1,416,888	131,596	9.3
3. 民 生 費	6,139,365	41.4	5,867,003	272,362	4.6
4. 衛 生 費	1,572,935	10.6	1,576,602	△ 3,667	△ 0.2
5. 農林水産業費	468,577	3.2	494,351	△ 25,774	△ 5.2
6. 商 工 費	163,040	1.1	161,235	1,805	1.1
7. 土 木 費	1,179,008	7.9	2,113,516	△ 934,508	△ 44.2
8. 消 防 費	838,529	5.6	993,292	△ 154,763	△ 15.6
9. 教 育 費	1,421,866	9.6	1,474,961	△ 53,095	△ 3.6
10. 災害復旧費	10	0.0	10	0	0.0
11. 公 債 費	1,302,715	8.8	1,218,485	84,230	6.9
12. 諸支出金	577	0.0	697	△ 120	△ 17.2
13. 予 備 費	50,000	0.3	50,000	0	0.0
合 計	14,845,000	100.0	15,527,000	△ 682,000	△ 4.4



目的別歳出の状況

議会費 159,894千円 (△66千円 △0.0%)

- ・議員報酬 115,130千円 (△842千円)
⇒ 議員共済負担金の減

総務費 1,548,484千円 (+131,596千円 9.3%)

- ・行政事務情報化推進事業 93,802千円 (+52,419千円)
⇒ 職員用パソコンの更新経費の増
- ・市議会議員選挙関係費 34,628千円 (皆増)
- ・参議院議員選挙関係費 20,371千円 (皆増)
- ・資産税賦課徴収費 29,120千円 (+11,478千円)
⇒ 平成33年度評価替に係る不動産鑑定経費の増
- ・コミュニティバス等運行事業 11,924千円 (+9,624千円)
⇒ コミュニティバスの運行に係る経費の増
- ・移住・定住推進事業 5,000千円 (新規)
⇒ 移住・定住促進住宅取得等奨励金の創設
- ・新総合計画等事業 3,840千円 (皆増)
⇒ 次期総合計画策定に係る住民アンケート経費

民生費 6,139,365千円 (+272,362千円 4.6%)

- ・(仮称)子育て交流センター整備事業 426,610千円 (新規)
⇒ (仮称)子育て交流センターを整備する経費
- ・介護施設整備事業 47,911千円 (皆増)
⇒ 地域密着型介護施設の新設等に対し補助を行う経費
- ・障害者自立支援給付事業 858,497千円 (+45,182千円)
⇒ サービス利用者の増加に伴う給付費の増
- ・児童福祉施設整備事業 皆減 (△280,125千円)
⇒ 子育て支援館の工事完了に伴い皆減

衛生費 1,572,935千円 (△3,667千円 △0.2%)

- ・上水道事業費 91,754千円 (△16,167千円)
⇒ 山武都市広域水道企業団負担金の減
- ・大網病院繰出金 308,068千円 (+8,068千円)
- ・斎場関係費 9,857千円 (+2,010千円)
⇒ 山武都市広域行政組合負担金の増

農林水産業費 468,577千円 (△25,774千円 △5.2%)

- 瑞穂地区幹線道路整備事業 32,800千円 (△38,609千円)
⇒ 道路整備工事費の減
- 農業集落排水事業特別会計繰出金 80,177千円 (△16,072千円)
- 多面的機能支払交付金事業 77,058千円 (+11,722千円)
⇒ 対象事業費の増加に伴う交付金の増
- 農業委員関係事務費 18,586千円 (+7,701千円)
⇒ 委員報酬能率給の増
- 両総土地改良関連事業 10,011千円 (+7,363千円)
⇒ 県営かんがい排水事業両総茂原南負担金の増

商工費 163,040千円 (+1,805千円 1.1%)

- 中小企業資金融資事業 46,399千円 (+988千円)
⇒ 融資件数及び融資額の増加に伴う利子補給金の増
- 商工関係団体助成事業 5,655千円 (+605千円)
⇒ 駅前空き店舗の活用に対する補助金の増

土木費 1,179,008千円 (△934,508千円 △44.2%)

- スマートインターチェンジ関連事業 皆減 (△686,678千円)
⇒ 当該事業の完了に伴う皆減
- 公共下水道事業特別会計繰出金 387,177千円 (△69,215千円)
- 金谷川河川改修事業 44,447千円 (△48,339千円)
⇒ 護岸築造工事費、インフラ移設負担金の減
- 舗装補修事業 16,715千円 (△41,433千円)
⇒ 道路の維持・修繕費用の減
- 橋りょう等長寿命化修繕事業 7,000千円 (△34,165千円)
⇒ 橋りょうの修繕・点検費用の減
- 排水対策事業費 21,539千円 (△18,283千円)
⇒ 水路の改修費用の減
- 道路新設改良事業 30,000千円 (△16,859千円)
⇒ 道路の新設・改良費用の減
- 都市計画道路事業 669千円 (△14,732千円)
⇒ 都市計画道路(3・4・11号)の工事完了に伴う整備費の減
- 住宅リフォーム助成事業 皆減 (△10,008千円)
⇒ 当該事業の終了に伴う皆減
- 土地区画整理事業特別会計繰出金 99,994千円 (+21,487千円)

消防費 838,529千円 (△154,763千円 △15.6%)

- 災害対策事業 16,025千円 (△183,928千円)
⇒ 四木地区の津波避難施設(築山)の整備完了に伴う減
- 常備消防費 651,670千円 (+27,784千円)
⇒ 消防署や車両の整備等に伴う山武都市広域行政組合負担金の増

教育費 1,421,866千円 (△53,095千円 △3.6%)

- 中学校給食施設整備事業 △12,356千円 (皆減)
⇒ 大網中学校給食施設整備関連経費の皆減
- 幼稚園施設整備事業 △10,380千円 (皆減)
⇒ 空調機器整備関連経費の皆減
- 小学校施設整備事業 26,184千円 (△9,620千円)
⇒ 空調機器整備関連経費の減
- 幼稚園就園奨励費 54,735千円 (+26,514千円)
⇒ 平成31年10月からの幼児教育無償化に伴う経費の増

公債費 1,302,715千円 (+84,230千円 6.9%)

- 償還元金 1,221,805千円 (+93,018千円)
- 償還利子 80,910千円 (△8,788千円)

諸支出金 577千円 (△120千円 △17.2%)

予備費 50,000千円 (前年同額)

V. 特別会計及び企業会計の予算額

(単位:千円, %)

区 分				平成31年度	平成30年度	増 減 額	増減率	
一 般 会 計				14,845,000	15,527,000	△ 682,000	△ 4.4	
特別会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計			5,253,654	5,784,143	△ 530,489	△ 9.2	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計			585,091	552,659	32,432	5.9	
	介 護 保 険 特 別 会 計			4,145,115	4,002,001	143,114	3.6	
	介護サービス事業特別会計			25,147	22,996	2,151	9.4	
	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計			28	35	△ 7	△ 20.0	
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計			1,573,080	1,226,657	346,423	28.2	
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計			144,289	158,384	△ 14,095	△ 8.9	
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計			236,402	212,316	24,086	11.3	
	特別会計の合計			11,962,806	11,959,191	3,615	0.0	
企業会計	ガス事業 会 計	3 条	事 業 収 益	778,699	765,492	13,207	1.7	
			事 業 費 用	766,242	757,731	8,511	1.1	
		4 条	資 本 的 収 入	82,274	12,369	69,905	565.2	
			資 本 的 支 出	218,060	181,787	36,273	20.0	
		計		984,302	939,518	44,784	4.8	
	病院事業 会 計	3 条	事 業 収 益	2,566,980	2,612,500	△ 45,520	△ 1.7	
			事 業 費 用	2,563,924	2,608,764	△ 44,840	△ 1.7	
		4 条	資 本 的 収 入	91,471	212,346	△ 120,875	△ 56.9	
			資 本 的 支 出	190,428	264,077	△ 73,649	△ 27.9	
		計		2,754,352	2,872,841	△ 118,489	△ 4.1	
	全会計の合計				30,546,460	31,298,550	△ 752,090	△ 2.4

① 国民健康保険特別会計

被保険者数の減少に伴い、国保税収入及び千葉県に対する納付金等や保険給付費の減額を見込んでいます。

予算総額：5,253,654千円

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初予算規模	千円	7,071,742	7,034,185	6,987,806	5,784,143	5,253,654
前年度当初比	%	15.3	△ 0.5	△ 0.7	△ 17.2	△ 9.2
被保険者数(見込)	人	15,613	15,314	14,247	13,460	13,106
前年度当初比	%	△ 3.4	△ 1.9	△ 7.0	△ 5.5	△ 2.6

② 後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加に伴い、保険料収入及び千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金の増額を見込んでいます。

予算総額：585,091千円

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初予算規模	千円	422,347	467,498	511,473	552,659	585,091
前年度当初比	%	1.9	10.7	9.4	8.1	5.9
被保険者数(見込)	人	6,067	6,498	6,782	7,140	7,382
前年度当初比	%	1.6	7.1	4.4	5.3	3.4

③ 介護保険特別会計

第7期介護保険事業計画（H30～32）に基づき必要となる介護保険事業費（予防給付・介護給付）や保険料等を見込んでいます。

予算総額：4,145,115千円

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初予算規模	千円	3,720,042	3,949,761	4,083,447	4,002,001	4,145,115
前年度当初比	%	2.4	6.2	3.4	△ 2.0	3.6
被保険者数(見込)	人	13,910	14,416	14,923	15,400	15,739
前年度当初比	%	3.0	3.6	3.5	3.2	2.2

④ 介護サービス事業特別会計

要支援者の介護サービス計画作成に必要な事務経費を計上しています。

予算総額：25,147千円

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初予算規模	千円	22,010	20,134	22,742	22,996	25,147
前年度当初比	%	21.4	△ 8.5	13.0	1.1	9.4

⑤ 土地取得事業特別会計

基金の運用利子を同基金へ積み立てる予算となっています。

予算総額：28千円

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初予算規模	千円	564	74,596	1,088	35	28
前年度当初比	%	2.9	13,126.2	△ 98.5	△ 96.8	△ 20.0

⑥ 公共下水道事業特別会計

企業会計への移行業務のほか、施設の改築更新や維持管理に要する経費を計上しています。

予算総額：1,573,080千円

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初予算規模	千円	1,419,646	1,324,344	1,236,426	1,226,657	1,573,080
前年度当初比	%	△ 17.8	△ 6.7	△ 6.6	△ 0.8	28.2

⑦ 農業集落排水事業特別会計

企業会計への移行業務のほか、施設の維持管理に要する経費を計上しています。

予算総額：144,289千円

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初予算規模	千円	145,526	149,525	152,032	158,384	144,289
前年度当初比	%	2.8	2.7	1.7	4.2	△ 8.9

⑧ 土地区画整理事業特別会計

大網駅東土地区画整理事業に係る予算となっています。
平成32年度の換地処分に向け、造成工事や測量調査など必要な諸経費を計上しています。

予算総額：236,402千円

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初予算規模	千円	421,869	449,686	518,833	212,316	236,402
前年度当初比	%	88.0	6.6	15.4	△ 59.1	11.3

⑨ ガス事業会計

(1) 予算編成の基本方針

近年の省エネ指向の高まり等から供給量の増加が見込めないなか、経年管対策による入替工事も推進する必要があることから、施設の維持管理及び安定供給のための必要経費を計上しています。

(2) 業務予定量

項 目	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率
供給戸数	11,930 戸	11,830 戸	100 戸	0.8 %
年間供給量	7,600,000 m ³	7,600,000 m ³	0 m ³	0.0 %
1日平均供給量	20,765 m ³	20,822 m ³	△ 57 m ³	△ 0.3 %

(3) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位: 千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率
ガス事業収益	778,699	765,492	13,207	1.7
1 製品売上	670,669	663,239	7,430	1.1
2 営業雑収益	56,624	51,132	5,492	10.7
3 営業外収益	51,403	51,118	285	0.6
4 特別利益	3	3	0	0.0

(支 出)

(単位: 千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率
ガス事業費用	766,242	757,731	8,511	1.1
1 売上原価	351,272	347,409	3,863	1.1
2 供給販売費及び一般管理費	348,838	350,958	△ 2,120	△ 0.6
3 営業雑費用	54,384	47,718	6,666	14.0
4 営業外費用	8,743	8,641	102	1.2
5 特別損失	5	5	0	0.0
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位: 千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率
資本的収入	82,274	12,369	69,905	565.2
1 企業債	53,000	1	52,999	皆増
2 出資金	1	1	0	0.0
3 他会計からの長期借入金	1	1	0	0.0
4 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
5 負担金	29,271	12,365	16,906	136.7

(支 出)

(単位: 千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率
資本的支出	218,060	181,787	36,273	20.0
1 建設改良費	194,013	157,992	36,021	22.8
2 企業債償還金	16,047	15,795	252	1.6
3 予備費	8,000	8,000	0	0.0

※収支差引の不足額135,786千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんします。

⑩ 病院事業会計

(1) 予算編成の基本方針

市民の健康保持・増進対策の拠点として、経営の安定と医療の質的向上を図るとともに、地域医療充実のため、安心かつ良好な医療の提供に努めることを基本として編成しています。

(2) 業務予定量

項 目	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率
一般病床数	99 床	99 床	0 床	0.0 %
入院年間延患者数	31,110 人	32,120 人	△ 1,010 人	△ 3.1 %
外来年間延患者数	64,856 人	70,189 人	△ 5,333 人	△ 7.6 %
入院1日平均患者数	85.0 人	88.0 人	△ 3.0 人	△ 3.4 %
外来1日平均患者数	270.2 人	287.7 人	△ 17.5 人	△ 6.1 %

(3) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率
病院事業収益	2,566,980	2,612,500	△ 45,520	△ 1.7
1 医業収益	2,355,042	2,454,699	△ 99,657	△ 4.1
2 医業外収益	211,935	157,798	54,137	34.3
3 特別利益	3	3	0	0.0

(支 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率
病院事業費用	2,563,924	2,608,764	△ 44,840	△ 1.7
1 医業費用	2,521,931	2,569,650	△ 47,719	△ 1.9
2 医業外費用	36,990	34,111	2,879	8.4
3 特別損失	3	3	0	0.0
4 予備費	5,000	5,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率
資本的収入	91,471	212,346	△ 120,875	△ 56.9
1 出資金	58,068	77,343	△ 19,275	△ 24.9
2 補助金	2	2	0	0.0
3 繰入金	2,700	2,700	0	0.0
4 寄附金	1	1	0	0.0
5 公営企業債	30,700	132,300	△ 101,600	△ 76.8

(支 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率
資本的支出	190,428	264,077	△ 73,649	△ 27.9
1 建設改良費	44,503	133,185	△ 88,682	△ 66.6
2 企業債償還金	135,925	120,892	15,033	12.4
3 予備費	10,000	10,000	0	0.0

※収支差引の不足額98,957千円は、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補てんします。

Ⅵ. 主要事業

1. 健康で生きがいのあるまちづくり【保健・福祉の充実】

(単位：千円)

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

1 予防接種事業…………… 75,560 (△ 3,745)

4種混合、肺炎球菌、B型肝炎等の定期予防接種を実施することで、疾病の罹患・重症化を予防します。

2 健康づくり事業（生活習慣病予防、肝炎・骨粗鬆症検査等）……………

10,201 (△ 1,820)

生活習慣病等の予防のために保健事業を実施し、住民の健康意識の向上を図ります。平成31年度からは、新たに健康をテーマとした市民参加・体験型の「(仮称)健康フェスティバル」を実施します。

3 がん検診推進事業・がん検診事業…………… 31,820 (△ 3,492)

がんの早期発見を目的として、がん検診の受診を促進します。
また、50才以上(偶数年齢)の方を対象に大網病院など、市内医療機関と連携し、胃の内視鏡検診を実施します。

4 結核及び感染症予防事業…………… 9,223 (△ 31)

感染症予防法に基づく結核検診を実施し、感染症の予防、流行を防ぎます。

5 母子保健事業…………… 37,743 (+ 1,067)

妊娠期から子育て期にわたるまで、子どもの健やかな成長を見守るため、妊婦・乳幼児健診を実施します。

6 短期人間ドック助成事業(国保会計を含む) …… 21,102 (△ 2,142)

国民健康保険被保険者(30才以上)と後期高齢者医療被保険者を対象に短期人間ドック費用の一部を助成します。

7 大網病院繰出金…………… 308,068 (+ 8,068)

地域医療の拠点である大網病院の経営安定を図るため、一般会計から繰出金を支出します。

8 救急医療負担金(行政組合) …… 33,975 (△ 297)

山武都市急病診療所の運営費や二次救急医療機関に対する助成金の一部を負担します。

(2) 安心して暮らせる福祉の推進

- 1 国民健康保険特別会計繰出金…………… 312,298 (△ 31,920)
国民健康保険事業の安定運営を図るため、一般会計から法令等に基づいた繰出金を支出します。
- 2 生活困窮者自立支援事業…………… 11,173 (△ 756)
生活困窮者が自立した生活を送ることができるよう、相談支援や住居確保金の給付を行います。
- 3 生活保護扶助費…………… 540,000 (△ 64,700)
生活保護法等に基づき、「要保護者の困窮の程度に応じ」必要な保護を行います。
- 4 福祉手当等支給事業…………… 102,612 (△ 4,219)
障がい者(児)に対して福祉手当等を支給し、経済的負担を軽減します。
- 5 障害者自立支援給付事業・地域生活支援事業 889,687 (+ 44,359)
障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等の給付を行い支援します。
- 6 民間教育・保育施設給付費・民間保育所運営事業……………
758,451 (+ 13,908)
子ども・子育て支援法に基づき、施設型保育給付費・地域型保育給付費の支給や、各種子育て支援事業並びに保育士処遇改善に係る補助金を交付し、子育てしやすい環境づくりを目指します。
- 7 学童保育事業…………… 69,399 (△ 278)
児童の健全な育成を図るため、放課後における生活の場を提供します。
- 8 (仮称)子育て交流センター整備事業…………… 426,610 (新規)
学童保育・放課後子ども教室・児童館・子育て支援センターの機能を有する(仮称)子育て交流センターと交流広場を整備します。
- 9 子育て支援館運営事業…………… 17,380 (新規)
就学前の子どもの保育をはじめ、親子が自由に集い、交流できる子育て支援館を運営します。平成31年4月から一時預かり保育、0、1歳児の保育を新たに開設し、併せてファミリーサポートセンター業務を「子育て支援館」に移転します。

- 10 ひとり親家庭等医療費助成事業**…………… 6,882 (△ 1)
ひとり親家庭等の医療費の一部を助成し、生活の安定を支援します。
- 11 子ども医療対策事業**…………… 152,102 (△ 20,682)
中学3年生までの子どもの医療費を助成し、児童・生徒の健康増進を図ります。
- 12 出産子育て支援事業**…………… 3,680 (△ 320)
第3子以降の出産に対し、祝金を支給します。
- 13 児童手当費**…………… 641,773 (△ 23,958)
中学校修了までの子どもに対して、児童手当を支給します。
- 14 児童扶養手当支給事業**…………… 195,642 (+ 28,192)
ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給します。
- 15 小中学校就学援助事業**…………… 32,596 (+ 2,268)
経済的理由により就学費用の負担が困難な児童・生徒の保護者に対し、義務教育を受けるために必要な経費（学用品費、修学旅行費、給食費等）を給付します。
- 16 小中学校特別支援教育事業**…………… 33,719 (△ 291)
特別な支援を要する児童・生徒をサポートするため、支援員を配置するとともに、特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に就学奨励費を給付します。
- 17 老人保護措置事業**…………… 29,953 (△ 688)
養護老人ホームへの入所措置や、やむを得ない事由による入所措置を行います。
- 18 緊急通報体制等整備事業**…………… 9,633 (△ 204)
ひとり暮らし高齢者の世帯等に緊急通報装置を貸与します。
- 19 介護保険特別会計繰出金**…………… 604,519 (+ 40,231)
介護保険事業の安定運営を図るため、法令等に基づいた繰出金を支出します。
- 20 在宅介護支援センター事業（介護会計）**……… 2,513 (+ 46)
ひとり暮らし高齢者の支援や、在宅介護に関する相談業務を行います。

21 介護予防・生活支援サービス事業費（介護会計）

80,121 （ + 6,381 ）

訪問型サービス・通所型サービス等、利用者のニーズに合った多様な介護予防・生活支援サービスを提供します。

22 移住・定住推進事業..... 5,000 （ 新規 ）

本市への移住・定住者（三世代同居又は近居者）へ支援を行うことで、子育て環境の充実や高齢者の孤立化防止を図り、市の活性化を目指します。

2. 新しい文化を育むまちづくり【教育・文化の充実】

（単位：千円）

（１）心豊かな子どもたちの育成

1 小中学校給食費補助金..... 18,144 （ △ 669 ）

保護者の負担軽減を目的に、児童・生徒の給食費を一部助成します。

2 小中学校ＩＣＴ推進事業..... 31,007 （ + 285 ）

小中学校におけるＩＣＴの活用を推進し、校務運営の効率化を図ります。

3 小中学校情報教育推進事業..... 14,408 （ △ 7,444 ）

各種情報機器の活用し、情報活用能力の育成を推進します。

4 小中学校教育振興費・同教材購入費..... 26,720 （ △ 2,575 ）

授業用の消耗資材や教材備品を整備します。

5 外国語教育推進事業..... 18,799 （ △ 119 ）

平成３２年度から実施される小学５年生からの英語教育の教科化に向けて、外国語指導助手を配置し、外国語教育の環境を整えます。

6 心の教室相談事業..... 1,445 （ 前年同額 ）

各中学校に「子どもと親の相談員」を配置し、相談体制を整えます。

7 小中学校施設整備事業..... 29,522 （ △ 8,405 ）

小中学校施設の補修、改修工事を行い、教育環境を改善します。

8 幼稚園就園奨励費..... 54,735 (+ 26,514)
 私立幼稚園の保育料負担を軽減するため、所得に応じて保育料の一部を助成します。また、平成31年10月から幼児教育無償化に伴い、助成費が増額となります。

9 放課後子ども教室推進事業..... 8,392 (△ 81)
 小学校の余裕教室等を活用し、放課後の子どもの居場所を提供します。

(2) 生涯を通じた学習活動の推進

1 文化振興事業..... 5,320 (△ 3,281)
 文化財の保護や、文化芸能、芸術団体の育成を図ります。
 また、本市の貴重な文化財を多くの方に見ていただくため、デジタル博物館の適切な運営を図ります。

2 生涯スポーツ普及事業..... 1,718 (△ 256)
 市民の生涯スポーツに関する興味や関心を高めるため、各種スポーツ教室の開催やスポーツ推進委員による助言、指導を行います。

3 競技スポーツ振興事業..... 5,626 (△ 66)
 山武郡市体育大会や山武郡市駅伝競走大会のサポートが円滑に行われるよう、必要な運営費を確保しています。

3. 快適で便利な都市機能が充実するまちづくり【都市基盤の整備】

(単位：千円)

(1) 総合的な交通体系の整備

1 瑞穂地区幹線道路整備事業..... 32,800 (△ 38,609)
 瑞穂地区の幹線道路の整備を行い、生活基盤の改善を図ります。

2 道路新設改良事業..... 30,000 (△ 16,859)
 拡幅等の市道改良を行うことにより、道路交通環境の向上を図ります。

3 道路維持管理費..... 44,801 (△ 4,027)
 道路を良好な状態に保つため、適正な維持管理を行います。

4 小規模復旧事業..... 25,000 (前年同額)
 道路や排水路の小規模な維持、修繕を行います。

5 舗装補修事業..... 16,715 (△ 41,433)
 道路舗装路面の維持、修繕を行います。

6 橋りょう等長寿命化修繕事業…………… 7,000 (△ 34,165)
点検結果に基づき、橋りょう長寿命化修繕計画の見直しを行います。

7 コミュニティバス等運行事業…………… 11,924 (+ 9,624)
公共交通の空白地域を周回するコミュニティバスの運行に対する補助を行います。

(2) 魅力ある街づくりの推進

1 大網駅東土地区画整理事業（土地区画整理会計のうち建設費）……………
151,922 (+ 34,861)
土地区画整理事業により、大網駅東地区の都市基盤整備を推進します。
平成31年度は、宅地造成や換地処分に向けた測量調査等を行います。

2 都市計画調査事業…………… 3,000 (皆増)
5年毎に行われる県都市計画の定期見直しに伴い、市都市計画区域マスタープランの基礎調査を行います。

3 地籍調査事業…………… 58,944 (△ 10,557)
土地の所有・利用関係を明らかにし、土地の開発・保全・利用のための基礎資料とするため、国土調査法に基づく地籍調査を進めます。

(3) 快適に暮らせる生活環境の整備

1 上水道事業費…………… 91,754 (△ 16,167)
山武郡市広域水道企業団の運営を支え、上水道の安定供給を図ります。

2 清掃組合負担金…………… 326,527 (+ 21,969)
東金市外三市町清掃組合の運営を支え、ごみ処理事業の円滑な実施を図ります。

3 合併処理浄化槽設置促進事業…………… 13,021 (+ 512)
合併処理浄化槽の設置に係る費用の一部を助成し、生活雑排水の浄化を促進します。

4 金谷川河川改修事業…………… 44,447 (△ 48,339)
金谷川の改修工事を行います。浸水被害の軽減を図るため、平成31年度は、要害橋の切廻し道路を直線に戻す工事等を行います。

5 排水対策事業費…………… 21,539 (△ 18,283)
排水路の改良整備を行い、地域の排水環境の改善を図ります。

6 都市公園管理費…………… 41,359 (△ 2,552)
都市公園を良好な状態に保てるよう、維持管理を行います。

7 下水道施設改築更新事業（公共下水道会計） 573,960 （ + 433,960 ）
公共下水道施設の老朽化対策として、第2期改築更新(H30～32)を実施し、浄化センター等の長寿命化を図ります。

8 ガス供給施設整備事業（ガス事業会計）…… 194,013 （ + 36,021 ）
ガス管等の整備を行い、供給体制の安定確保を図ります。

4. 豊かな自然と生活が調和するまちづくり【自然環境との共生】

（単位：千円）

（1）低炭素の社会づくりの推進

1 カーボンマネジメント強化事業…………… 20,823 （ 新規 ）
大網病院や農村環境改善センターなどに省エネルギー設備等の導入（照明のLED化等）を図ります。

2 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業…… 1,630 （ △ 770 ）
家庭用太陽光発電システム等の設置費の一部を助成し、再生可能エネルギー利用の促進を図ります。

3 ごみ処理関係費（塵芥処理事務費）…………… 128,055 （ + 5,204 ）
一般廃棄物の収集運搬やごみ袋の製造を行います。

（2）循環型の社会づくりの推進

1 資源再生利用促進奨励金…………… 2,197 （ △ 5 ）
各地区から回収されたアルミ缶等の再生可能資源に対し奨励金を支給し、再資源化の推進を図ります。

2 生ごみ堆肥化装置等設置推進事業…………… 300 （ △ 68 ）
生ごみ堆肥化装置の購入費の一部を助成し、ごみの減量化を推進します。

（3）水と緑の空間づくりの推進

1 自然公園等管理事業…………… 31,868 （ + 3,998 ）
小中池公園や白里海岸公園等を快適に利用できるよう維持管理を行います。

2 花とふれあいのあるまちづくり推進事業…… 1,182 （ △ 199 ）
花の植栽ボランティア活動を行う団体へ補助金を交付し、安らぎと潤いのあるまちづくりを図ります。

5. 安全な暮らしを確保するまちづくり【安全・安心の確保】

(単位：千円)

(1) 災害に強いまちづくりの推進

- 1 金谷川河川改修事業(再掲) 44,447 (△ 48,339)
金谷川の改修工事を行います。浸水被害の軽減を図るため、平成31年度は、要害橋の切廻し道路を直線に戻す工事等を行います。
- 2 津波避難対策設備整備事業..... 1,295 (△ 1,116)
津波避難対策として、蓄電池式LED誘導灯、津波浸水予想区域看板、津波避難誘導路面標示を設置します。
- 3 消防団員活動費..... 40,432 (△ 1,955)
市消防団の運営支援及び装備品の配備や消防団員向けの準中型免許取得費用に対する助成等を行い、地域の消防防災体制の維持向上を図ります。
- 4 消防車両整備事業..... 44,933 (+ 3,677)
消防団の機能強化を図るため、消防車両を更新します。
- 5 消防施設整備事業..... 26,864 (△ 1,927)
消火活動に備えて、消防ホースの補充や、老朽化した消防機庫の改築を行います。
- 6 常備消防費(行政組合負担金) 651,670 (+ 27,784)
行政組合による広域消防救急業務の運営費等負担金を支出し、消防救急体制の維持安定を図ります。
- 7 防災行政無線事業..... 6,789 (△ 1,315)
デジタル防災行政無線を適正に維持管理することにより、災害情報を迅速に市民に伝達する体制を整えます。
- 8 自主防災組織づくり事業..... 2,500 (前年同額)
自主防災組織の設立にあたり資機材の整備費用に補助を行い、地域の防災力強化を進めます。
- 9 防災備蓄品整備..... 3,406 (+ 644)
大規模な災害に備え、保存食等の防災備蓄品の充足を図ります。

(2) 安全な日常生活の向上

- 1 防犯事業..... 13,200 (+ 702)
防犯組合や防犯パトロール隊の活動による安全な地域環境づくりの支援や市内の各地区の防犯灯電気料金に助成を行います。
平成31年度は、駒込交差点に防犯カメラを設置します。

- 2 消費者教育・啓発活性化事業（消費生活相談事業）** 3,954 （ △ 429 ）
消費生活センターに専門の相談員を配置して商品やサービスなど消費生活に関する相談事業を行います。
- 3 交通安全対策施設整備事業**..... 4,500 （ △ 500 ）
カープミラー、警戒標識等の交通安全施設の整備を行い、交通事故防止対策を図ります。
- 4 交通安全推進事業（通学路安全誘導）** 1,729 （ + 1 ）
駅前の通学路に誘導員を配置し、登校時の安全確保を図ります。

6. 賑いある産業と観光を育てるまちづくり【産業・観光の振興】

（単位：千円）

（1）環境変化に対応する産業・観光の振興

- 1 土地改良事業**..... 15,497 （ + 662 ）
土地改良施設の機能の保持に係る補修工事等に対して助成を行い、農業生産基盤の機能保全を図ります。
- 2 農業経営基盤強化促進対策事業**..... 19,975 （ △ 6,951 ）
国や県の補助制度を活用して、農業者や農業経営体の確保・育成を図ります。
- 3 経営所得安定対策等補助金（生産調整指導推進事業）** 8,000 （ △ 2,000 ）
米の需給調整を推進し、農業者所得の安定を図ります。
- 4 多面的機能支払交付金事業**..... 77,058 （ + 11,722 ）
農業用排水施設等を地域の共同作業で維持管理している団体を支援し、農村コミュニティの維持向上と農村地域の環境を保全します。
- 5 観光施設管理及び観光安全対策事業**..... 40,830 （ △ 874 ）
夏期観光の安全を確保するため、海水浴場の監視警備や維持管理を行います。
- 6 観光振興費**..... 6,022 （ △ 1,544 ）
関係団体との連携によりイベント活動等を展開し、観光客の増加を図ります。
- 7 産業文化祭事業**..... 3,800 （ △ 100 ）
産業の振興を図るため市産業文化祭（産業の部）の開催経費を計上します。

- 8 観光等プロモーション推進事業…………… 3,470 (△ 1,281)
 様々なメディア等を活用し、市の魅力を広く県内外に発信します。

(2) 雇用・就労の場の充実

- 1 中小企業資金融資事業…………… 46,399 (+ 988)
 市内の中小企業者に融資した貸付金に対する利子補給を行います。
- 2 創業支援事業…………… 147 (△ 3)
 国から認定を受けた創業支援計画に基づき、商工会が行う創業支援セミナーに係る費用への助成を行い、新たな雇用の創出を促し、地域経済の活性化を図ります。

7. 住民と行政が協働するまちづくり【協働のまちづくり推進】

(単位：千円)

(1) 住民参画の仕組みづくり

- 1 自治会振興費…………… 18,439 (+ 40)
 区自治会によるコミュニティ活動を支援します。
- 2 協働のまちづくり推進事業…………… 1,609 (△ 554)
 住民協働事業を行う団体に助成を行い、協働活動の推進を図ります。
 また、市民活動支援センターを運営し、市民の活動の支援を行います。

(2) 男女共同参画、交流の力

- 1 男女共同参画推進事業…………… 548 (+ 465)
 男女がともに活躍できる社会形成を推進します。
- 2 青少年国際交流事業…………… 214 (△ 14)
 国際化時代に順応できるよう、国際感覚を醸成するため、中学生を対象に外国人との交流機会を確保します。
- 3 外国語教育推進事業（再掲）…………… 18,799 (△ 119)
 平成32年度から実施される小学5年生からの英語教育の教科化に向けて、外国語指導助手を配置し、外国語教育の環境を整えます。

8. 効率的な行財政運営【行財政運営】

(単位：千円)

(1) 行財政改革の推進

- 1 行政事務情報化推進事業…………… 93,802 (+ 52,419)
 電子自治体の実現に向け、基盤整備や行政運営の高度化などを推進します。
 平成31年度は、職員用パソコンの更新を行います。

- 2 個人番号カード交付事業**..... 12,448 (+ 663)
社会保障・税番号制度の開始に伴い、希望者にマイナンバーカードを交付します。
- 3 公営企業会計移行事業（公共下水道会計ほか）** 20,246 (△ 6,836)
公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティプラント事業の3事業について、地方公営企業法を適用し、公営企業会計を導入することにより、資産の適正な管理と会計経理の透明性を図ります。
- 4 共用事務費**..... 8,701 (△ 1,429)
市役所内で共通して使用する物品等の一括発注や事務機器、車両を一括で管理することで経費削減を図ります。

Ⅶ. 参考資料

① 基金（一般会計）

(1) 繰入の状況

(単位:千円)

区 分	30年度 当 初	30年度 決算見込	31年度 当 初
財 政 調 整 基 金	527,840	469,609	852,615
減 債 基 金	214,000	214,000	0
公共施設整備改修基金	34,915	90,148	25,000
そ の 他 の 基 金	7,752	7,752	0
計	784,507	781,509	877,615

(2) 年度末残高見込

(単位:千円)

区 分	29年度末 残 高	30年度末 残高見込	31年度末 残高見込
財 政 調 整 基 金	1,514,781	1,415,291	562,778
減 債 基 金	214,253	253	254
公共施設整備改修基金	359,782	269,657	244,677
そ の 他 の 基 金	1,302,103	1,294,453	1,297,338
計	3,390,919	2,979,654	2,105,047

平成31年度予算では、道路の維持補修の予算を確保するため、公共施設整備改修基金から25,000千円を取り崩しました。なお、財政調整基金からの取り崩しは、852,615千円となりました。

② 市債（一般会計）

(1) 市債計上額

(単位:千円)

区 分	31年度 当初予算	30年度	
		当初予算	決算見込
起 債 見 込 額	1,020,500	1,633,900	2,058,500
うち臨時財政対策債	630,000	680,000	643,600

(2) 市債残高

(単位:千円)

28年度末	29年度末	30年度末(見込)
14,856,542	15,285,891	16,212,984

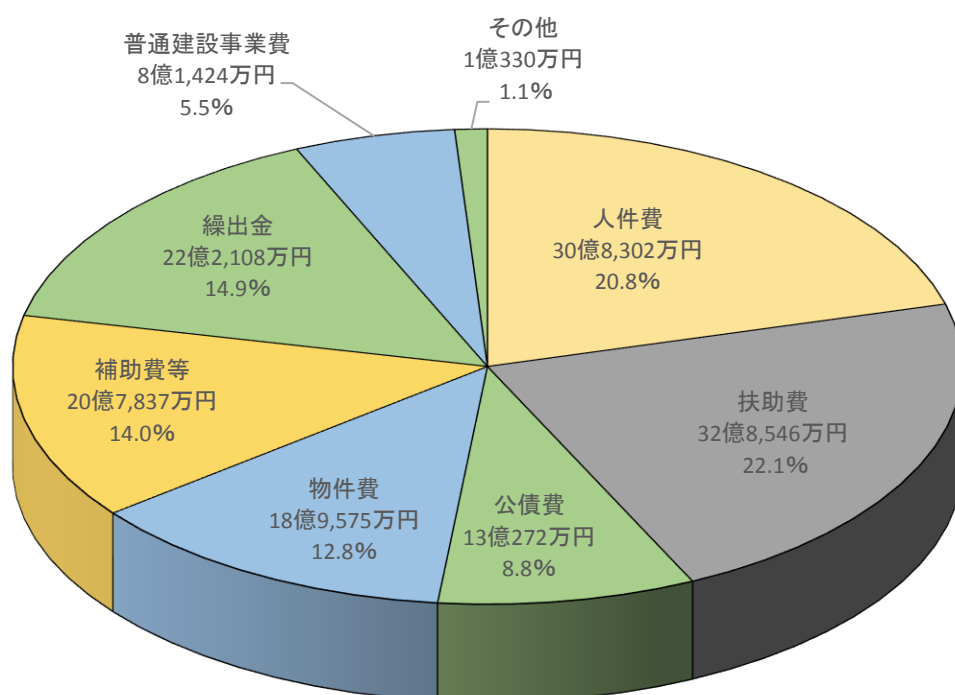
平成31年度予算では、（仮称）子育て交流センター整備事業、道路橋りょう整備事業、消防・防災施設整備事業等、総額で1,020,500千円を計上しました。

また、臨時財政対策債については、前年度予算に比べ50,000千円の減額となる630,000千円を見込んでいます。

③ 性質別歳出（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	増減額	増減率
1. 人 件 費	3,083,015	20.8	3,012,860	70,155	2.3
2. 扶 助 費	3,285,455	22.1	3,297,515	△ 12,060	△ 0.4
3. 公 債 費	1,302,715	8.8	1,218,485	84,230	6.9
義務的経費計	7,671,185	51.7	7,528,860	142,325	1.9
4. 物 件 費	1,895,753	12.8	1,890,067	5,686	0.3
5. 補助費等	2,078,365	14.0	1,945,167	133,198	6.8
一部事務組合	1,156,184	7.8	1,104,745	51,439	4.7
その他	922,181	6.2	840,422	81,759	9.7
6. 普通建設事業費	814,243	5.5	1,734,458	△ 920,215	△ 53.1
補助事業	304,286	2.1	1,051,659	△ 747,373	△ 71.1
単独事業	501,346	3.3	665,343	△ 163,997	△ 24.6
国県等負担金	8,611	0.1	17,456	△ 8,845	△ 50.7
7. 積 立 金	3,008	0.0	354	2,654	749.7
8. 出 資 金	58,068	0.4	77,343	△ 19,275	△ 24.9
9. 繰 出 金	2,221,080	14.9	2,239,558	△ 18,478	△ 0.8
10. そ の 他	103,298	0.7	111,193	△ 7,895	△ 7.1
合 計	14,845,000	100.0	15,527,000	△ 682,000	△ 4.4



④ 地方消費税（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成31年度当初予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

（※平成31年10月1日より消費税率（国・地方）が8%から10%へ引き上げ予定）

◎ 平成31年度一般会計当初予算

【歳 入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 343,440 千円

【歳 出】社会保障施策に要する経費（一般財源） 3,370,120 千円

（歳出の内訳）

（単位：千円）

項 目	予算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	市 債	その他特定財源	一般財源
1 医 療	1,589,298	353,056	0	10,619	1,225,623
2 介護・高齢者福祉	722,983	74,832	0	5,310	642,841
3 子ども・子育て	2,633,506	1,289,891	212,100	165,975	965,540
4 障害者福祉	992,673	718,760	0	11	273,902
5 貧困・格差対策	594,202	413,896	0	0	180,306
6 その他	96,107	14,179	0	20	81,908
合 計	6,628,769	2,864,614	212,100	181,935	3,370,120

大網白里市 財政課 財政班

☎ 0475-70-0310